

6 都市基盤・交通

基本施策24 市街地整備

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



◆現況と課題

- これまで人口の増加などを背景に市街地は拡大してきましたが、近年減少に転じた小牧市の人口は将来に向けて減少が続くことが見込まれます。拡大した市街地のまま人口減少が進むと居住の低密度化を招き、一定の人口密度に支えられてきた医療・福祉・商業などの生活サービスの提供が困難になるおそれがあります。また、拡散してきた市街地を同様に維持管理していくことが困難となるおそれもあります。そのため、コンパクトな都市構造への転換を目指す必要があります。
- このような状況の中、小牧市型コンパクトシティの形成を目指した小牧市立地適正化計画^{*}を策定し、居住については、市民のライフスタイルや居住選択を尊重した上で、公共交通軸沿線などに設定する居住誘導区域へ緩やかに誘導すること、都市機能については、都市計画マスターplan^{*}で位置づける中心拠点や地域拠点を中心に設定する都市機能誘導区域^{*}に、地域特性に応じた機能の誘導・集積を図ることをそれぞれ位置づけています。
- 特に、高齢化の進展が深刻な桃花台地区などの地域コミュニティでは、若年世代の流出と高齢化が進んでいます。若年世代の定住促進を行い、地域コミュニティの維持・活性化を図る必要があります。
- 小牧駅周辺は、機能圏域が広域な公共施設を誘導施設と位置づけ、効果的な行政サービスの提供、周辺での民間施設の立地促進などにより、中心部におけるまちのにぎわいの創出を目指すとともに、公共交通機関相互の乗り継ぎを円滑にすることで、交通結節点としての機能を強化する必要があります。
- 小牧市の転出超過が進んでいます。市外への人口流出を食い止めるため、また市外から人を呼び込むためにも、都心へのアクセスの良い名鉄小牧線沿線の宅地供給を図る必要があります。
- 旧桃花台線のインフラについては、防災上の観点や良好な景観形成の観点などから、全線について、可能な限り速やかに撤去する必要があります。

【関連条例・関連計画】

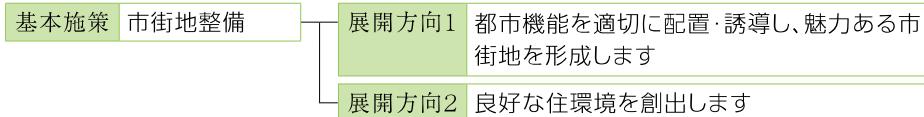
- ・小牧市都市景観条例
- ・小牧市都市計画マスタープラン
- ・小牧市立地適正化計画
- ・小牧市都市景観基本計画
- ・小牧市サイン計画
- ・小牧駅前広場等整備基本構想

◆基本施策の目的及び状態指標**【基本施策の目的:目指すまちの姿】**

人口減少と高齢化の進展の中でも持続可能な都市運営を可能とともに、すべての世代にとって快適な生活環境を実現するため、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方のもと、コンパクトな都市構造のまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	目指す方向
居住誘導区域内居住率	71.1%	↗
居住誘導区域内人口密度	54.3人/ha	↗
都市機能誘導区域における誘導施設立地数	42施設	↗

◆基本施策の体系

◆展開方向1：都市機能を適切に配置・誘導し、魅力ある市街地を形成します

【目標】

- 小牧市立地適正化計画に基づいた都市機能の配置・誘導を図ります。
- 人が集い、滞在し、交流できる空間や居心地の良いやすらぎのある空間を創出します。

【手段】

- 市民や地域の意見を積極的に取り入れながら、計画策定などを実施します。
- 小牧市立地適正化計画に基づき、居住については居住誘導区域に、都市機能については中心拠点や地域拠点を中心と設定する都市機能誘導区域に誘導します。
- 小牧駅や桃花台センターなどの交通結節点機能を強化します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	基準値	目指す方向
中心市街地の歩行者・自転車通行量	6,288人/12h	↗
名鉄小牧駅の1日平均乗降者数	11,117人/日	↗
桃花台中心地区の歩行者・自転車通行量	194人/12h	↗

◆展開方向2：良好な住環境を創出します

【目標】

- 名鉄小牧線沿線を中心に、良好な宅地を供給します。

【手段】

- 土地区画整理事業による市街地整備を促進します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	基準値	目指す方向
土地区画整理事業の施行区域内の居住人口	8,893人	↗
土地区画整理事業の施行区域内の道路整備率	83.1%	↗
土地区画整理事業の施行区域内の建築行為申請面積	54.37ha	↗

基本施策25 都市交通

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

◆現況と課題

- 地球温暖化をはじめとする環境問題への対応や今後の高齢化の進展に伴う公共交通への需要の拡大など、利用しやすい公共交通機関の役割が一層重要になります。
- 一方、都市計画マスターplanにおける将来都市構造や立地適正化計画における都市機能の立地を踏まえたまちづくりと連携しながら、持続可能な交通体系の構築を目指して平成30(2018)年3月に「小牧市地域公共交通網形成計画」を策定しました。同計画では、小牧市が目指す多極ネットワーク型コンパクトシティ*の形成に向けて、まちづくりに関する計画、観光振興などとも連携し、公共交通を軸とした公共交通ネットワークを構築することが必要とされています。
- 自動車に過度に依存しないで暮らせるまちづくりのため、民間事業者とともに公共交通機関を維持・存続する必要があります。また、市内の医療機関・スーパーや名古屋中心部への行きやすさなど、利用しやすい公共交通ネットワークの構築が必要です。
- 小牧駅や桃花台センターなどの交通結節点では、バス路線相互の乗り継ぎ利便性を考慮したダイヤ設定など、公共交通機関の利便性を向上させる必要があります。
- 現在「こまき巡回バス」は、運行間隔や利用圏域のサービス水準を高めたことにより、運行負担金が増大しています。より効果的・効率的なルート・ダイヤを検討するなど、持続可能な交通体系を構築する必要があります。
- 鉄道駅の利用者数増加により、駅周辺の駐輪スペースが不足しています。鉄道利用者の利便性の向上を図るためにも、駐輪スペースを確保する必要があります。
- 市内各駅から名古屋市営地下鉄を利用して名古屋駅まで向かう場合、名古屋市営地下鉄平安通駅と栄駅または久屋大通駅で2回の乗り換えが必要となっているため、乗り換え回数を減らすなどの利便性の向上を図る必要があります。

【関連条例・関連計画】

- ・小牧市地域公共交通網形成計画

◆基本施策の目的及び状態指標

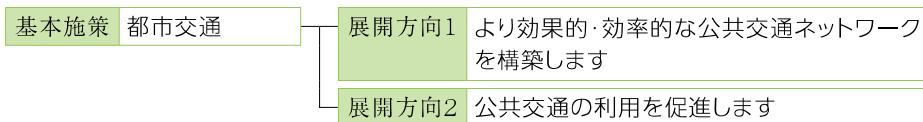
【基本施策の目的：目指すまちの姿】

集約型市街地形成*を誘導し過度に自動車に依存することのない暮らしへを実現するため、各種の公共交通機関が有機的に連携するとともに、市民が進んで公共交通を活用できる公共交通ネットワークを維持・存続する持続可能な交通体系の構築を目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	目指す方向
公共交通機関の1日平均利用者数	44,094人/日	↗
週1回以上公共交通機関を利用している市民の割合	18.2%	↗

◆基本施策の体系



◆展開方向1：より効果的・効率的な公共交通ネットワークを構築します

【目標】

○市民生活を支えるための公共交通サービスの維持や交通結節点機能の強化により、利便性が高く持続可能な交通体系を構築します。

【手段】

- より効果的・効率的なこまき巡回バスのルート・ダイヤ及び料金体系のあり方を検討します。
- 小牧駅や桃花台センターなどの交通結節点における乗り継ぎを考慮したダイヤを設定します。
- 乗合バス事業者に対して、経常費用から経常収益などを差し引いた額を補助します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	基準値	目指す方向
こまき巡回バスの利用者1人あたり負担額	445円/人	↖
市が補助している乗合バス路線の1日平均利用者数	88人/日	↗

◆展開方向2：公共交通の利用を促進します

【目標】

- 分かりやすいこまき巡回バスの運行情報の提供や鉄道駅周辺の自転車利用環境の整備などにより、公共交通の利用者を増やします。

【手段】

- バスロケーションシステム*により、こまき巡回バスの利用者に正確な情報を分かりやすく提供します。
- 駐輪場内の自転車などの整理及び放置自転車の撤去を行うとともに、新たな駐輪スペースを設置します。
- 交通事業者と連携して、公共交通の利用促進を図る講座などの啓発活動を実施します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	基準値	目指す方向
こまき巡回バスの1日平均利用者数	2,039人/日	↗
駐輪場の不足台数	0台	→
啓発講座など(民間との連携したものも含む)への参加者数	20人	↗

基本施策26 道路・橋りょう

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



◆現況と課題

- 道路は、主要な交通施設として安全かつ快適な交通を確保するとともに、都市の骨格をなす施設として健全な市街地の形成、活力と魅力ある都市の形成に寄与し、あわせて防災上の役割を果たすなど、多面的な機能を有する都市の基盤的な施設です。工業・物流業が高度に集積する小牧市では、円滑な物流・通勤の確保のために産業・経済振興の面でも、道路・橋りょうは重要な施設です。
- 特定の区域における通行量の集中や右折帯の未整備などにより渋滞が発生しており、道路ネットワークの構築、拡幅改良、交差点改良などの渋滞緩和対策を講じる必要があります。
- 生活道路や通学路では、近年の自転車利用者の増加、狭い歩道、通学路の一部区間に歩道がないことなどにより、自転車利用者や歩行者の危険性が高まっています。すべての人が安全に通行・移動できる道路空間を確保する必要があります。
- 橋りょうなど道路施設の老朽化が進んでいます。長寿命化により修繕・架替えにかかるコスト縮減を図りつつ、安全性・信頼性を確保することを目的に、市内に90橋ある重要橋りょう*を対象とする「小牧市橋梁長寿命化修繕計画」や、市内に25橋ある横断歩道橋を対象とする「横断歩道橋長寿命化修繕計画」を策定しました。今後はこれらの計画に基づく定期点検と、特に災害時に重要となる道路施設を優先しながら計画的な修繕工事を進める必要があります。

序
章

第
I
章

第
II
章

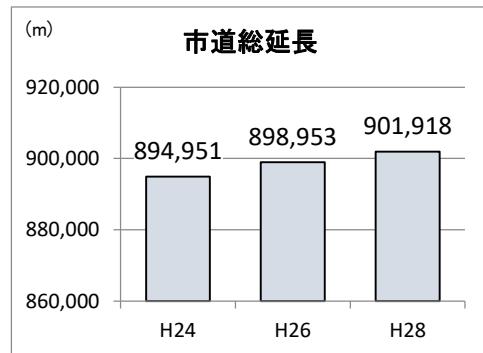
第
III
章

第
IV
章

第
V
章

資
料
編

【参考データ】



【関連条例・関連計画】

- ・小牧市橋梁長寿命化修繕計画
- ・横断歩道橋長寿命化修繕計画

◆基本施策の目的及び状態指標

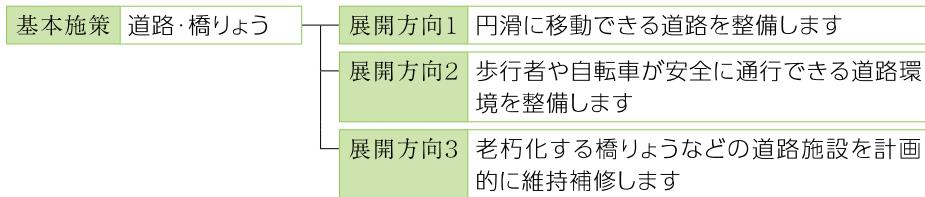
【基本施策の目的:目指すまちの姿】

老朽化した橋りょうなどの道路施設が計画的に修繕され、渋滞や交通事故がなく円滑・安全・快適に移動できる道路交通環境が整ったまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	目指す方向
渋滞発生箇所数	24箇所	↖
歩行者の交通事故件数	53件	↖

◆基本施策の体系



◆展開方向1：円滑に移動できる道路を整備します

【目標】

- 市内の交通渋滞を解消します。
- 狭い道路空間を改善します。

【手段】

- 渋滞対策として、道路ネットワークの構築、交通容量の拡大を目的に、都市計画道路^{*}の着実な整備を図ります。
- 主要渋滞交差点での右折車の滞留による渋滞対策として、右折帯設置の交差点改良の整備を推進します。
- 狭い道路対策として、拡幅改良となる生活道路の着実な整備を進めます。
- 国や県が行う事業は、規模が大きく著しい整備効果が見込めるため、その進捗を図ります。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	基準値	目指す方向
都市計画道路の整備率	77.9%	↗
生活道路の整備率	29.3%	↗
交差点改良の実施箇所数	1箇所	↗

◆展開方向2：歩行者や自転車が安全に通行できる道路環境を整備します

【目標】

- 歩行者や自転車の通行の安全を向上させます。
- 通学路における児童生徒の通行の安全を向上させます。

【手段】

- 事故の繰返しを防ぐため、計画的に歩道新設や交差点改良、防護柵、カーブミラーなどの交通安全施設の整備を進めます。
- 通学路における児童生徒の通行の一層の安全を確保するため、確実な通学路歩道整備とより有効的な通学路整備を推進します。
- 自転車ネットワーク計画^{*}に基づき、自転車通行帯の整備を進めます。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	基準値	目指す方向
通学路歩道(歩車分離)整備率	49.9%	↗
自転車通行帯の整備率	0%	↗

◆展開方向3：老朽化する橋りょうなどの道路施設を計画的に維持補修します

【目標】

- 重要橋りょうと横断歩道橋の安全な通行を確保します。

【手段】

- 橋りょう、横断歩道橋の定期点検を確実に実施し、健全な状態で管理します。
- 重要橋りょうと横断歩道橋について、長寿命化修繕計画に基づき計画的に修繕などを実施します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	基準値	目指す方向
重要橋りょうの長寿命化修繕工事の進捗率	18.1%	↗
横断歩道橋修繕工事の進捗率	31.8%	↗

基本施策27 上下水道

SUSTAINABLE GOALS



17 パートナーシップで
目標を達成しよう



◆現況と課題

【上水道】

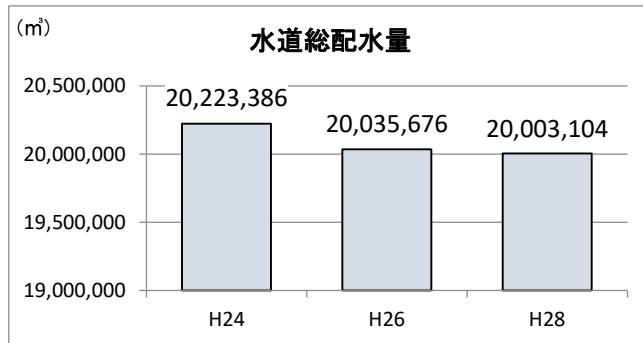
- 地方公営企業法施行規則に定める「法定耐用年数」(40年)を超えた管路延長の割合が平成30(2018)年度末で22.1%と年々増加傾向にあります。一方、管路の更新率は毎年1%程度の更新ペースですが、類似団体の平均である0.65%(平成29(2017)年度)と比較すると高い状況です。水道施設は老朽化が進んでいることから、今後も修繕及び更新を計画的に進めていく必要があります。
- 南海トラフ巨大地震の発生が懸念されます。震災時の被害を最小限に留めるための対策が必要です。
- 将来にわたって人口減少などによる長期的な水需要や給水収益の減少が予測されるため、水道料金の収益確保に努めるとともに、民間委託の活用など、より一層経営の効率化が必要です。

【下水道】

- 下水道普及率^{*}は74.9%(平成30(2018)年度末)ですが、衛生的で快適な生活環境を確保するため、今後も計画的かつ効率的な整備を推進する必要があります。また、公共下水道接続率^{*}が平成30(2018)年度で68.6%に留まっており、生活環境の向上と安定的な経営のため、未接続世帯に対する接続促進対策が必要です。
- 本来の下水(有収水)以外の不明水^{*}(浸入水)の割合が平成30(2018)年度で20.3%となっています。汚水処理費用や維持管理費用の増加要因となる不明水を削減するための取組みが必要です。
- 汚水管渠は、標準耐用年数50年超の割合が1%程度で、現状では老朽化の程度は進んでいないものの、20年超の割合が半数を超えた状況です。また、ポンプ場は稼動後30年以上が経過し、標準耐用年数を超えて使用している設備も多い状況です。そのため、計画的な維持管理、長寿命化を図る必要があります。

○人口減少などによる使用料収入の減少や設備の老朽化に伴う更新経費の増大が想定されます。公営企業会計への移行により経営状況が明確になることによって、持続可能な事業運営となるよう経営基盤の強化が求められます。

【参考データ】



【関連条例・関連計画】

- ・小牧市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例
- ・小牧市水道ビジョン
- ・小牧市水安全計画
- ・五条川左岸流域関連小牧市公共下水道事業計画

◆基本施策の目的及び状態指標

【基本施策の目的:目指すまちの姿】

安全な水道水の安定的な供給や、下水道の整備・普及により、衛生的で快適に暮らせるまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	目指す方向
基幹管路の事故割合(水道事業)	0件/100km	→
公共下水道普及率(下水道事業)	74.9%	↗

◆基本施策の体系



◆展開方向1：健全かつ安定的な経営でサービスを維持します

【目標】

○持続的、安定的な事業運営に努めます。

【手段】

○水道料金や下水道使用料などの収益確保や未取額の減少に努めるとともに、一層の経営効率化に取り組みます。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	基準値	目指す方向
経常収支比率(水道事業)	120.7%	100%
経常収支比率(下水道事業)	-	100%

◆展開方向2：安全な水を供給します

【目標】

○国が定めた水道の水質基準を満たし、安全な水の供給を続けます。

【手段】

○水安全計画に基づき、水質管理体制の徹底を図ります。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	基準値	目指す方向
水質基準不適合率	0%	→

◆展開方向3：公共下水道の普及・接続を促進します

【目標】

- 効率的な下水道整備を計画的に実施し、供用開始区域を拡大します。
- 生活環境の向上のため、公共下水道への接続を促進します。

【手段】

- 計画的に公共下水道の整備を進めます。
- 事業説明会の開催や未接続世帯への啓発を実施します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	基準値	目指す方向
公共下水道整備率*	35.0%	↗
公共下水道接続率	68.6%	↗

◆展開方向4：施設の適切な維持及び計画的な更新を推進します

【目標】

- 地震などの災害に強いライフラインを構築します。

【手段】

- 施設の機能維持、長寿命化、耐震化を費用の平準化に留意しながら、計画的に進めます。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	基準値	目指す方向
管路の耐震管率(水道事業)	22.2%	↗
水道施設事故停止件数(水道事業)	0件	→
下水道施設事故停止件数(下水道事業)	0件	→
不明水率(下水道事業)	20.3%	↖

基本施策28 河川・水路

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



17 パートナーシップで
目標を達成しよう



13 貧困を脱する
ための行動を取る



14 海の豊かさを
守ろう

◆現況と課題

- 地球温暖化に伴う気候変動により、今後さらに水害が頻発・激甚化することが懸念されます。気象庁の地球温暖化予測情報によると、21世紀末には、全国的に1時間降水量50mm以上の年間発生回数は約2.7倍に、日降水量200mm以上の年間発生回数は約1.6倍になることが見込まれます。
- 小牧市でも平成29(2017)年7月14日の豪雨など、近年、短時間強雨及び大雨発生件数が増加傾向にあります。ゲリラ豪雨及び台風などによる災害対策本部の設置回数が平成21(2009)年度の4回に対し、平成30(2018)年度は6回に増加しています。
- このように将来に向けゲリラ豪雨のような予測できない短時間での記録的豪雨の頻発を前提に、近年浸水している区域を対象に河川・水路の整備を進める必要があります。しかし、河川整備は排水先河川の整備完了にあわせて行う必要があるため、排水先河川の管理者である国や県の整備と同調して実施する必要があります。国や県の整備状況を注視しながら、効果的な整備を進めます。
- 東海豪雨以降、都市型水害対策として雨水貯留施設を公共施設に整備してきました。しかし近年では、整備箇所の選定及びその管理者との調整に時間を要するとともに、工事費などに多大な費用を必要とすることから、今後も近年の浸水状況を考慮しつつ、優先順位を考慮した効果的な整備が求められます。

【関連条例・関連計画】

- ・新川圏域河川整備計画
- ・新川流域水害対策計画
- ・五条川左岸流域関連小牧市公共下水道事業計画

序
章

第
I
章

第
II
章

第
III
章

第
IV
章

第
V
章

資
料
編

◆基本施策の目的及び状態指標

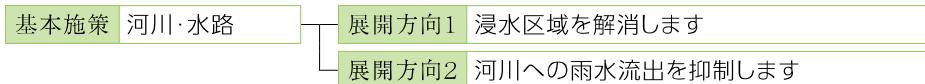
【基本施策の目的:目指すまちの姿】

いつ起きるか分からない大雨による浸水被害を最小限に抑制し、市民の貴重な生命と財産を守ります。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	目指す方向
床上、床下浸水の被害戸数	111戸 (平成29年度)	↗

◆基本施策の体系



◆展開方向1：浸水区域を解消します

【目標】

○水害の頻発・激甚化に対応し浸水被害を最小限に抑制します。

【手段】

○「新川流域水害対策計画※」に基づき、県及び国が行う河川事業の整備と連携して市が管理する準用河川※の整備を進めます。

○「新川流域水害対策計画」に基づき、都市下水路の雨水整備を進めます。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	基準値	目指す方向
準用河川の整備率	23.8%	↗
雨水整備区域の整備率	7.8%	↗

◆展開方向2：河川への雨水流出を抑制します

【目標】

○短時間での河川への雨水流出を抑制します。

【手段】

○「新川流域水害対策計画」に基づき、新たな公共施設や既存の公共施設の用地を利用することで、効果的に雨水貯留施設の設置を進めます。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	基準値	目指す方向
雨水貯留施設整備の進捗率	63.2%	↗

基本施策29 公園・緑地・緑道

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



◆現況と課題

- 都市公園は都市の緑の中核として、都市のうるおいの創出、自然とのふれあい、コミュニティの形成、レクリエーション活動など、市民生活に密着した施設です。さらに、災害時には避難場所、火災延焼防止などの機能を発揮するなど、市民の安全確保に重要な施設です。
- 小牧市では、市民四季の森や小牧市スポーツ公園をはじめとする全111箇所の都市公園が供用開始されており、現在は区画整理事業に伴う公園や地元要望公園の整備を進めています。
- 小牧市の市民1人あたりの都市公園面積は7.5m²/人で県内51市町村中第20位(平成30(2018)年度末現在)ですが、都市公園法の標準面積10m²/人には達していないことから、今後も計画的な整備が求められます。
- 昭和50、60年代に設置した都市公園施設の老朽化が進行しているため、市内すべての都市公園、緑地・緑道の公園施設に対し健全度・緊急度判定を実施し、平成25(2013)年度に公園施設長寿命化計画を策定しました。これに基づき計画的な維持改修・更新を進めることで、利用者の安全性や快適性を確保とともに、遊具施設などの長寿命化を図っています。
- 近年は、乳幼児を連れた親子が多く利用する公園、児童生徒が放課後や休日に利用する公園、高齢者が健康管理のために利用する公園など、公園に対するニーズが地域性に左右される傾向が顕著になってきてています。また、維持管理の担い手となる地域住民が高齢化しています。
- このため、新たな公園の整備にあたっては、企画段階から地域住民が参加するワークショップを開催することで、地域住民が果たすべき役割の意識付けを図るとともに、多様なニーズに対応できる公園を整備する必要があります。

【関連条例・関連計画】

- ・小牧市都市公園条例
- ・小牧市緑の基本計画
- ・公園施設長寿命化計画

◆基本施策の目的及び状態指標

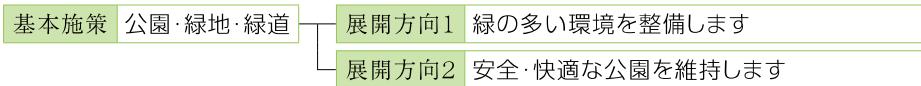
【基本施策の目的:目指すまちの姿】

安全で快適な公園整備を進め、市民がうるおいを感じることができる緑とやすらぎのある美しいまちを目指します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	目指す方向
緑被面積	2,759.9ha (平成27年度)	↗
市内の公園を訪れた市民の割合	60.9%	↗

◆基本施策の体系



◆展開方向1：緑の多い環境を整備します

【目標】

○多くの市民が身近に緑とやすらぎを感じることができる環境を整備します。

【手段】

○ワークショップなどを通じたニーズを踏まえながら、地域住民に親しまれる公園・緑地・緑道を整備します。

○民間企業の緑化を促進します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	基準値	目指す方向
都市公園の整備率	96.1%	↗
市民1人あたりの都市公園面積	7.5m ²	↗
ワークショップなどを通じ、地域住民のニーズを反映させて新たに整備・改修した都市公園数	0箇所	↗
市からの働き掛けにより緑化推進に取り組んだ企業数	41件	↗

◆展開方向2：安全・快適な公園を維持します

【目標】

○利用者が安全・快適に過ごせるよう公園施設を維持します。

【手段】

○公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の補修・更新工事を行います。

○地域が主体となった管理委託団体との連携により日常管理を持続します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	基準値	目指す方向
公園管理者の過失による事故件数	0件	→
管理委託団体が管理する都市公園数	91公園	↗

基本施策30 住宅

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



◆現況と課題

- 「住生活基本計画(全国計画)(平成28(2016)年3月18日閣議決定)」では、少子高齢化・人口減少社会の新たな住宅政策の方向性として、「若年・子育て世帯や高齢者が安心して暮らすことができる住生活の実現」、「既存住宅の流通と空き家の利活用を促進し、住宅ストック^{*}活用型市場への転換を加速」などが示されました。
- 昭和56(1981)年の新耐震基準施行から一般的な木造建築物の物理的耐用年数(50年)まであと12年となり、今後建替えや除却^{*}などの増加が見込まれます。一方、東日本大震災以降も全国各地で大規模な地震が発生しているにも関わらず、住宅の耐震化に関しての市民の関心は高まっていません。南海トラフ巨大地震などの発生に備え、耐震化の重要性を認識してもらう必要があります。特に、耐震改修が必要な住宅の多くの所有者である高齢者への啓発が重要です。
- 近年、小牧市では20・30歳代の転出超過が顕著であり、就職や転勤などのほか、結婚・出産による転出転入が目立っています。このため、小牧市では平成28(2016)年度から、子育て支援・定住促進を目的に三世代同居・近居のための住宅支援を始めました。
- 市営住宅の入居者のうち、福祉世帯の割合が年々上昇しています。人にやさしい住宅とするため、市営住宅のバリアフリー化を進める必要があります。
- 近年、全国で問題化しつつある空き家は、小牧市でも年々増加傾向にあります。現状ではまだ深刻化ていませんが、今後の人口減少、核家族化の進展に伴い問題となることが見込まれることから、状況を注視しながら関係部門が連携し、必要な時期に必要な対策を講ずるための準備が必要です。

【関連条例・関連計画】

- ・小牧市耐震改修促進計画
- ・小牧市公営住宅等長寿命化計画
- ・小牧市空家等対策計画

序
章

第
I
章

第
II
章

第
III
章

第
IV
章

第
V
章

資
料
編

◆基本施策の目的及び状態指標

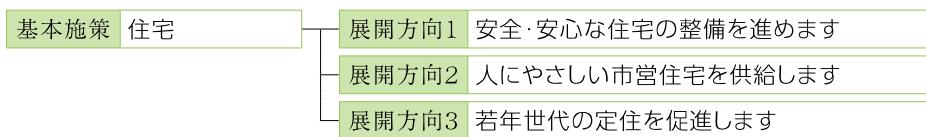
【基本施策の目的：目指すまちの姿】

地震をはじめとする災害に強く、良質で人にやさしい住宅をストックすることで、市民が安全・安心に暮らすことができる居住環境を形成します。

【まちの状態を表す指標】

指標名	基準値	目指す方向
新築住宅のうち長期優良住宅認定住戸の割合	37.5%	↗
施策を要する木造住宅の戸数	3,275戸	↘
空き家の戸数 (平成28年度)	363戸	↘

◆基本施策の体系



◆展開方向1：安全・安心な住宅の整備を進めます

【目標】

- 施策を要する木造住宅を減少させます。
- 空き家の適正管理と利活用を推進します。

【手段】

- 耐震診断の結果、耐震化が必要と診断されたが、耐震改修を実施していない住宅の戸別訪問や防災・減災施策と連携して啓発・PRすることで、市民意識の高揚を図り、耐震改修を促します。
- 空家等対策協議会などにより、空き家対策について検討を進めます。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	基準値	目指す方向
民間木造住宅耐震改修費などの補助件数(累計)	25件	↗

◆展開方向2：人にやさしい市営住宅を供給します

【目標】

○住まいを確保することが難しい入居者が安心して暮らし続けられる市営住宅を供給します。

【手段】

○あらゆる世帯が快適に生活できるよう市営住宅のバリアフリー化を進めます。

○住まいを確保しにくい高齢者、障がい者、子育て世帯などの福祉世帯の住宅を確保します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	基準値	目指す方向
福祉世帯の入居率	66.3%	↗

◆展開方向3：若年世代の定住を促進します

【目標】

○子育てに対する不安や負担を軽減して、若年世代の定住を促進します。

【手段】

○新たに三世代同居、近居などをするための住宅の新築、購入などにかかる経費の一部を補助します。

【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	基準値	目指す方向
三世代同居・近居住宅支援事業による若年世代の定住者数	462人	↗